

○定第127号議案

令和3年度愛媛県電気事業会計補正予算(第1号)

令和3年度愛媛県電気事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 電 気 事 業 費	2,443,130 千円	△ 4,849 千円	2,438,281 千円
第1項 営 業 費 用	2,294,697	△ 4,849	2,289,848
合 計	2,576,881	△ 4,849	2,572,032

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	598,249千円	△ 4,106千円	594,143千円

令 和 3 年 11 月 26 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 3 年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費	1 営業費用		2,443,130	△ 4,849	2,438,281	
			2,294,697	△ 4,849	2,289,848	
		1 銅山川発電所費	1,020,071	△ 1,076	1,018,995	
		2 肱川発電所費	170,455	△ 309	170,146	
		3 松山発電工水管理 事務所費	749,178	△ 1,405	747,773	
		6 一般管理費	313,141	△ 2,059	311,082	
合 計			2,576,881	△ 4,849	2,572,032	

令和3年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	482,570
	減価償却費	495,441
	長期前受金戻入額	△ 35,527
	受取利息及び受取配当金	△ 10,476
	支払利息	30,595
	固定資産除却損	11,741
	未収金の増減額 (△は増加)	49,962
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 522,487
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>74,554</u>
	小計	576,373
	利息及び配当金の受取額	10,476
	利息の支払額	<u>△ 30,595</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	556,254
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,159,454
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 685,930</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,334
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,029,300
	企業債の償還による支出	△ 242,716
	他会計への繰出による支出	<u>△ 239,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	547,584

資金増加額（又は減少額）	△ 741, 496
資金期首残高	<u>6, 808, 939</u>
資金期末残高	6, 067, 443

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(10) 69	16,669	297,305	280,169	594,143	108,060	702,203
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 69	16,669	297,305	280,169	594,143	108,060	702,203
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(10) 69	16,672	297,305	284,272	598,249	108,803	707,052
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(10) 69	16,672	297,305	284,272	598,249	108,803	707,052
補 正 額	損益勘定支弁職員			△ 3		△ 4,103	△ 4,106	△ 743	△ 4,849
	資本勘定支弁職員								
	合 計			△ 3		△ 4,103	△ 4,106	△ 743	△ 4,849

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		286,407	270,316	556,723	104,502	661,225
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		286,407	270,316	556,723	104,502	661,225
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		286,407	274,335	560,742	105,238	665,980
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		286,407	274,335	560,742	105,238	665,980
補 正 額	損益勘定支弁職員					△ 4,019	△ 4,019	△ 736	△ 4,755
	資本勘定支弁職員								
	合 計					△ 4,019	△ 4,019	△ 736	△ 4,755

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。





イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,669	10,898	9,853	37,420	3,558	40,978
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,669	10,898	9,853	37,420	3,558	40,978
補 正 前	損益勘定支弁職員	(7) 6	16,672	10,898	9,937	37,507	3,565	41,072
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 6	16,672	10,898	9,937	37,507	3,565	41,072
補 正 額	損益勘定支弁職員		△ 3		△ 84	△ 87	△ 7	△ 94
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 3		△ 84	△ 87	△ 7	△ 94

備考 ( ) 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	補 正 後	552	5,758	1,363	2,180	
	補 正 前	552	5,842	1,363	2,180	
	補 正 額		△ 84			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
手 当	△ 4,103	制度改正に伴う増減分	△ 3,110	期末手当支給率改定分	12月支給の期末手当の支給率 会計年度任用職員以外の職員 0.15月分減 会計年度任用職員 0.05月分減
		その他の増減分	△ 993	給与改定に伴う分	

## 令和3年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 水 力 発 電 設 備	24,114,348,947			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>15,147,278,320</u>	8,967,070,627		
	ロ 送 電 設 備	583,988,117			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>464,907,256</u>	119,080,861		
	ハ 業 務 設 備	2,740,075			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,958,352</u>	781,723		
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>1,131,428,701</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,218,361,912	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
	(3) 投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>6,020,635,199</u>		
	投 資 合 計			<u>6,020,635,199</u>	
	固 定 資 産 合 計				16,239,978,778
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			6,067,443,178	
	(2) 未 収 金			<u>186,857,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>6,254,300,178</u>
	資 産 合 計				<u>22,494,278,956</u>
			負 債 の 部		
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債			1,866,443,232	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	350,986,926		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,166,789,109</u>		
引当金合計		<u>1,517,776,035</u>	
固定負債合計			3,384,219,267
4 流動負債			
(1) 企業債		214,790,453	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>50,816,437</u>		
引当金合計		50,816,437	
(3) 未払金		884,705,112	
(4) 預り金		3,797,459	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,156,109,461
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,661,349,353	
(2) 収益化累計額		<u>774,216,311</u>	
繰延収益合計			<u>887,133,042</u>
負債合計			5,427,461,770
	資 本 の 部		
6 資本金			14,106,185,927
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	231,069,154		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,685,359,106</u>		

利益剰余金合計	<u>2,916,428,260</u>	
剰余金合計		<u>2,960,631,259</u>
資本合計		<u>17,066,817,186</u>
負債資本合計		<u>22,494,278,956</u>

令和2年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,846,172,129		
(2) 受託管理収益	8,518,775		
(3) 雑収益	<u>1,846,959</u>	2,856,537,863	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,852,345,856		
(2) 送電費	16,841,333		
(3) 一般管理費	<u>260,920,490</u>	<u>2,130,107,679</u>	
営業利益			726,430,184
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,267,686		
(2) 一般会計からの負担金	1,790,000		
(3) 長期前受金戻入	35,539,990		
(4) 雑収益	43,796,780		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>79,742,973</u>	162,137,429	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	38,467,067		
(2) 控除対象外消費税額	159,285		
(3) 雑損失	32,985		
(4) 面河ダム等管理費	<u>77,965,801</u>	<u>116,625,138</u>	<u>45,512,291</u>
経常利益			771,942,475

5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>183,613,469</u>	<u>183,613,469</u>	<u>△183,613,469</u>
当年度純利益			588,329,006
前年度繰越利益剰余金			826,220,547
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,027,239,078</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,441,788,631</u></u>

令和2年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	23,965,672,947			
減価償却累計額	<u>14,666,053,320</u>	9,299,619,627		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>450,901,256</u>	133,086,861		
ハ 業務設備	2,340,075			
減価償却累計額	<u>1,748,352</u>	591,723		
ニ 建設仮勘定		<u>132,841,701</u>		
有形固定資産合計			9,566,139,912	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		<u>5,334,705,199</u>		
投資合計			<u>5,334,705,199</u>	
固定資産合計				14,901,826,778



2 流動資産			
(1) 現金預金		6,808,939,217	
(2) 未収金		<u>236,819,122</u>	
流動資産合計			<u>7,045,758,339</u>
資産合計			<u>21,947,585,117</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		1,051,933,884	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	291,425,926		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,166,789,109</u>		
引当金合計		<u>1,458,215,035</u>	
固定負債合計			2,510,148,919
4 流動負債			
(1) 企業債		242,715,801	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>35,823,220</u>		
引当金合計		35,823,220	
(3) 未払金		1,407,192,965	
(4) 預り金		3,797,459	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,691,529,445
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,661,349,353	
(2) 収益化累計額		<u>738,689,311</u>	
繰延収益合計			<u>922,660,042</u>
負債合計			5,124,338,406
	資本の部		
6 資本金			14,106,185,927

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	231,069,154		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,441,788,631</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,672,857,785</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,717,060,784</u>
資 本 合 計			<u>16,823,246,711</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,947,585,117</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	
建物	13年～47年
構築物	10年～57年
機械及び装置	6年～22年
工具器具及び備品	2年～10年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度216,468千円、前年度205,640千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和4年3月31日）

1 年内	7,204千円
1 年超	8,984千円
計	16,188千円
(2) 前年度 (令和3年3月31日)	
1 年内	8,570千円
1 年超	26,760千円
計	35,330千円

### Ⅲ その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

前年度において、退職手当として19,345千円を支給するため、退職給付引当金19,345千円を取り崩した。

#### 2 修繕準備引当金の取崩し

前年度において、修繕費として95,280千円を支出するため、修繕準備引当金95,280千円を取り崩した。

○定第128号議案

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業費	1,258,848 千円	△ 2,130 千円	1,256,718 千円
第1項 営業費用	1,085,922	△ 2,130	1,083,792

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職員給与費	229,634千円	△ 1,806千円	227,828千円

令和3年11月26日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	工業用水道事業費		1,258,848	△ 2,130	1,256,718	
	1 営業費用		1,085,922	△ 2,130	1,083,792	
		1 松山発電工水管理 事務所費	333,130	△ 877	332,253	
		2 今治地区工業用水 道管理事務所費	232,625	△ 567	232,058	
		3 西条地区工業用水 道管理事務所費	506,579	△ 677	505,902	
		4 一般管理費	13,588	△ 9	13,579	

令和3年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	500,637
	減価償却費	425,932
	長期前受金戻入額	△ 63,536
	受取利息及び受取配当金	△ 6,100
	支払利息	48,862
	固定資産除却損	3,891
	未収金の増減額 (△は増加)	147,017
	未払金の増減額 (△は減少)	295,342
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>23,858</u>
	小計	1,375,903
	利息及び配当金の受取額	6,100
	利息の支払額	<u>△ 48,862</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,141
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 364,254
	有形固定資産の売却による収入	101
	受託工事による収入	49,861
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,292
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 618,467
	他会計借入金による収入	285,930



予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,595
資金増加額（又は減少額）	682,254
資金期首残高	<u>5,366,022</u>
資金期末残高	6,048,276

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(7) 25	7,729	120,353	99,746	227,828	39,867	267,695
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 25	7,729	120,353	99,746	227,828	39,867	267,695
補 正 前	損益勘定支弁職員	(7) 25	7,731	120,353	101,550	229,634	40,191	269,825
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 25	7,731	120,353	101,550	229,634	40,191	269,825
補 正 額	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 1,804	△ 1,806	△ 324	△ 2,130
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 2		△ 1,804	△ 1,806	△ 324	△ 2,130

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	3,600	4,336	34	29,807	20,739	3,175	9,658
	補正前	3,600	4,336	34	31,611	20,739	3,175	9,658
	補正額				△ 1,804			

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,381	1,651	846	24,073	360	86	
補正前	1,381	1,651	846	24,073	360	86	
補正額							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(3) 21		113,085	94,750	207,835	37,947	245,782
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 21		113,085	94,750	207,835	37,947	245,782
補 正 前	損益勘定支弁職員	(3) 21		113,085	96,491	209,576	38,271	247,847
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(3) 21		113,085	96,491	209,576	38,271	247,847
補 正 額	損益勘定支弁職員				△ 1,741	△ 1,741	△ 324	△ 2,065
	資本勘定支弁職員							
	合 計				△ 1,741	△ 1,741	△ 324	△ 2,065

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	3,600	3,955	34	27,376	20,739	3,175	8,930
	補正前	3,600	3,955	34	29,117	20,739	3,175	8,930
	補正額				△ 1,741			

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,381	1,651	846	22,617	360	86	
補正前	1,381	1,651	846	22,617	360	86	
補正額							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(4) 4	7,729	7,268	4,996	19,993	1,920	21,913
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 4	7,729	7,268	4,996	19,993	1,920	21,913
補 正 前	損益勘定支弁職員	(4) 4	7,731	7,268	5,059	20,058	1,920	21,978
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 4	7,731	7,268	5,059	20,058	1,920	21,978
補 正 額	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 63	△ 65		△ 65
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 2		△ 63	△ 65		△ 65

備考 ( ) 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	退職手当 (千円)	備 考
	補正後	381	2,431	728	1,456	
	補正前	381	2,494	728	1,456	
	補正額		△ 63			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
手 当	△ 1,804	制度改正に伴う増減分	△ 1,356	期末手当支給率改定分	12月支給の期末手当の支給率 会計年度任用職員以外の職員 0.15月分減 会計年度任用職員 0.05月分減
		その他の増減分	△ 448	給与改定に伴う分	



## 令和3年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	23,109,523,462			
減価償却累計額	<u>11,063,638,639</u>	12,045,884,823		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			12,058,522,777	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		159,367,052		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>159,662,938</u>	
固定資産合計				12,218,185,715
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,048,276,096	
(2) 未 収 金			30,423,305	
(3) 貯 蔵 品			118,281,609	
(4) 前 払 金			6,930,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>6,204,911,010</u>

資 産 合 計		<u>19,085,878,704</u>
	負 債 の 部	
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	1,260,575,760	
(2) 他 会 計 借 入 金	18,009,218,199	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	224,204,203	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>1,005,853,134</u>	
引 当 金 合 計	1,230,057,337	
(4) 長 期 前 受 金	<u>179,094,210</u>	
固 定 負 債 合 計		20,678,945,506
5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	578,469,081	
(2) 未 払 金	420,578,163	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>15,580,115</u>	
引 当 金 合 計	15,580,115	
(4) 預 り 金	24,680,459	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		1,040,307,818
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,045,374,320	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>2,051,396,735</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,993,977,585</u>
負 債 合 計		23,713,230,909
	資 本 の 部	
7 資 本 金		3,791,452,441
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>8,749,611,251</u>		
欠損金合計		<u>8,749,611,251</u>	
剰余金合計			<u>△8,418,804,646</u>
資本合計			<u>△4,627,352,205</u>
負債資本合計			<u>19,085,878,704</u>

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,406,288,567		
(2) 受託管理収益	<u>42,935,886</u>	1,449,224,453	
2 営業費用			
(1) 給水費	883,747,911		
(2) 一般管理費	<u>7,936,762</u>	<u>891,684,673</u>	
営業利益			557,539,780
3 営業外収益			
(1) 受取利息	987,193		
(2) 一般会計からの負担金	843,000		
(3) 長期前受金戻入	68,191,402		
(4) 雑収益	<u>41,930,516</u>	111,952,111	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,806,619		
(2) 控除対象外消費税額	53,274		
(3) 雑損失	<u>5,174,452</u>	<u>65,034,345</u>	46,917,766

5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	<u>30,739,338</u>	30,739,338	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費用	<u>8,020,900</u>	<u>8,020,900</u>	<u>22,718,438</u>
經常利益			627,175,984
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>18,168,503</u>	<u>18,168,503</u>	<u>18,168,503</u>
当年度純利益			645,344,487
前年度繰越欠損金			<u>9,895,592,830</u>
当年度未処理欠損金			<u>9,250,248,343</u>

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,845,959,952			
減価償却累計額	<u>10,756,452,020</u>	12,089,507,932		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建設仮勘定		<u>12,636,364</u>		
有形固定資産合計			12,102,145,886	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		231,275,052		
ロ 電話加入権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>231,570,938</u>	
固定資産合計				12,333,716,824
2 土地造成				

(1) 造成土地			
イ 附帯事業	<u>662,781,979</u>		
造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		5,366,022,644	
(2) 未収金		177,440,190	
(3) 貯蔵品		118,281,609	
(4) 前払金		6,930,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,669,674,443</u>
資産合計			<u>18,666,173,246</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		1,839,046,469	
(2) 他会計借入金		17,723,288,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	200,131,203		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,205,984,337	
(4) 長期前受金		<u>183,152,210</u>	
固定負債合計			20,951,471,215
5 流動負債			
(1) 企業債		618,465,372	
(2) 未払金		125,236,645	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,795,267</u>		
引当金合計		15,795,267	
(4) 預り金		24,680,459	

(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			785,177,743
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,054,262,222	
(2) 収益化累計額		<u>1,996,748,637</u>	
繰延収益合計			<u>2,057,513,585</u>
負債合計			23,794,162,543
	資 本 の 部		
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,250,248,343</u>		
欠損金合計		<u>9,250,248,343</u>	
剰余金合計			<u>△8,919,441,738</u>
資本合計			<u>△5,127,989,297</u>
負債資本合計			<u>18,666,173,246</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度12,580千円、前年度12,077千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,051,297	2,893,468	10,141,113	19,085,878
セグメント負債	1,816,379	322,903	21,573,948	23,713,230
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	32,544	74,791	207,057	314,392

(2) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	271,966	610,450	1,449,225
営業費用	236,239	159,846	495,600	891,685
営業損益	330,570	112,120	114,850	557,540
経常損益	328,406	119,395	179,375	627,176
セグメント資産	5,604,049	2,797,647	10,264,477	18,666,173
セグメント負債	1,805,668	300,181	21,688,314	23,794,163



そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	200	238	405	843
減 価 償 却 費	87,942	23,748	329,919	441,609
特 別 利 益		18,169		18,169
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	118,930	3,279	95,608	217,817

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和4年3月31日）

1 年内 4,328千円

1 年超 8,840千円

計 13,168千円

##### (2) 前年度（令和3年3月31日）

1 年内 4,331千円

1 年超 14,125千円

計 18,456千円

○定第129号議案

令和3年度愛媛県病院事業会計補正予算(第2号)

令和3年度愛媛県病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和3年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 病 院 事 業 費	51,869,456 千円	△ 196,647 千円	51,672,809 千円
第1項 医 業 費 用	50,876,507	△ 196,647	50,679,860

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,858,399千円は、当年度分損益勘定留保資金2,858,399千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,857,639千円は、当年度分損益勘定留保資金2,857,639千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 資 本 的 支 出	11,590,871 千円	△ 760 千円	11,590,111 千円
第1項 病 院 設 備 費	6,256,691	△ 760	6,255,931

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	21,427,925千円	△ 166,285千円	21,261,640千円

令和 3 年 11 月 26 日 提出

愛 媛 県 知 事      中      村      時      広

令和3年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費	1 医業費用		51,869,456	△ 196,647	51,672,809	
		1 中央病院費	50,876,507	△ 196,647	50,679,860	
		2 今治病院費	32,366,668	△ 117,985	32,248,683	
		3 南宇和病院費	6,882,620	△ 29,772	6,852,848	
		4 新居浜病院費	3,675,218	△ 15,105	3,660,113	
		5 病院管理費	7,734,208	△ 32,575	7,701,633	
			217,793	△ 1,210	216,583	

資 本 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 病院設備費		11,590,871	△ 760	11,590,111	
			6,256,691	△ 760	6,255,931	
		5 総 係 費	118,633	△ 760	117,873	

令和3年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	557,848
	減価償却費	3,295,636
	長期前受金戻入額	△ 1,523,846
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	503,762
	固定資産除却損	157,120
	未収金の増減額 (△は増加)	674,362
	未払金の増減額 (△は減少)	137,423
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>110,888</u>
	小計	3,905,693
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 503,762</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,409,431
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,060,100
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,389,371</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,670,728
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	3,943,100
	企業債の償還による支出	△ 2,095,180
	他会計借入金による収入	3,400,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,239,000

リース債務の返済による支出	△ 1,266,124
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 148,467</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,329
資金増加額（又は減少額）	333,032
資金期首残高	<u>3,865,733</u>
資金期末残高	4,198,765

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(169) 2,446	294,019	9,543,146	11,340,552	21,177,717	3,516,516	24,694,233	
	資本勘定支弁職員		8		37,562	46,361	83,923	14,289	98,212
	合 計	(169) 2,454	294,019	9,580,708	11,386,913	21,261,640	3,530,805	24,792,445	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(169) 2,446	294,177	9,543,146	11,506,039	21,343,362	3,547,518	24,890,880	
	資本勘定支弁職員		8		37,562	47,001	84,563	14,409	98,972
	合 計	(169) 2,454	294,177	9,580,708	11,553,040	21,427,925	3,561,927	24,989,852	
補 正 額	損益勘定支弁職員			△ 158		△ 165,487	△ 165,645	△ 31,002	△ 196,647
	資本勘定支弁職員					△ 640	△ 640	△ 120	△ 760
	合 計			△ 158		△ 166,127	△ 166,285	△ 31,122	△ 197,407

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。





ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後		(38) 1,932		8,290,810	10,496,143	18,786,953	3,108,460	21,895,413
		8		37,562	46,361	83,923	14,289	98,212
	合 計	(38) 1,940		8,328,372	10,542,504	18,870,876	3,122,749	21,993,625
補 正 前		(38) 1,932		8,290,810	10,653,128	18,943,938	3,138,109	22,082,047
		8		37,562	47,001	84,563	14,409	98,972
	合 計	(38) 1,940		8,328,372	10,700,129	19,028,501	3,152,518	22,181,019
補 正 額					△ 156,985	△ 156,985	△ 29,649	△ 186,634
					△ 640	△ 640	△ 120	△ 760
	合 計				△ 157,625	△ 157,625	△ 29,769	△ 187,394

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(131) 514	294,019	1,252,336	844,409	2,390,764	408,056	2,798,820
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(131) 514	294,019	1,252,336	844,409	2,390,764	408,056	2,798,820
補 正 前	損益勘定支弁職員	(131) 514	294,177	1,252,336	852,911	2,399,424	409,409	2,808,833
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(131) 514	294,177	1,252,336	852,911	2,399,424	409,409	2,808,833
補 正 額	損益勘定支弁職員		△ 158		△ 8,502	△ 8,660	△ 1,353	△ 10,013
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 158		△ 8,502	△ 8,660	△ 1,353	△ 10,013

備考 ( ) 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)
	補正後	22,269	5,193	425,558	164,160	1,756	44,352	31,051	34,288
	補正前	22,269	5,193	434,060	164,160	1,756	44,352	31,051	34,288
	補正額			△ 8,502					

区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
補正後	8,651	107,131	
補正前	8,651	107,131	
補正額			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
手 当	△ 166, 127	制度改正に伴う増減分	△ 124, 599	期末手当支給率改定分	12月支給の期末手当の支給率 会計年度任用職員以外の職員 0.15月分減 会計年度任用職員 0.05月分減
		その他の増減分	△ 41, 528	給与改定に伴う分	

## 令和3年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	71,137,173,308			
減価償却累計額	<u>39,415,138,707</u>	31,722,034,601		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,863,460</u>	2,016,662		
ハ リ ー ス 資 産	9,128,476,097			
減価償却累計額	<u>3,724,412,989</u>	5,404,063,108		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>9,684,680,488</u>		
有形固定資産合計			46,812,794,859	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>7,076,378</u>		
無形固定資産合計			12,216,360	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,529,752,943</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,529,752,943</u>	
固 定 資 産 合 計				50,354,764,162
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,198,765,000	
(2) 未 収 金		6,919,187,427		
貸 倒 引 当 金		<u>193,359,246</u>	6,725,828,181	
(3) 貯 蔵 品			463,978,778	
(4) 前 払 金			210	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	

流動資産合計			<u>11,389,572,169</u>
資産合計			<u>61,744,336,331</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		30,079,455,092	
(2) 他会計借入金		8,834,000,000	
(3) リース債務		4,117,973,805	
(4) 長期未払金		1,481,764,403	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,961,137,643</u>		
引当金合計		<u>10,961,137,643</u>	
固定負債合計			55,474,330,943
4 流動負債			
(1) 企業債		1,823,762,000	
(2) リース債務		1,332,664,000	
(3) 未払金		7,106,194,169	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,545,562,000</u>		
引当金合計		1,545,562,000	
(5) 預り金		249,614,327	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			12,058,796,496
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,230,432,069	
(2) 収益化累計額		<u>17,623,099,103</u>	
繰延収益合計			<u>6,607,332,966</u>
負債合計			74,140,460,405
	資本の部		
6 資本金			7,048,044,378



7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,763,815,038</u>		
欠 損 金 合 計		<u>19,763,815,038</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△19,444,168,452</u>
資 本 合 計			<u>△12,396,124,074</u>
負 債 資 本 合 計			<u>61,744,336,331</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 3年～50年

医療機械及び器具 3年～20年

車両 4年～6年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度715,145千円、前年度749,529千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,668,162千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和4年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,327,744千円である。

(2) 前年度（令和3年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,412,564千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	38,655,142	4,850,277	2,327,998	15,910,919	61,744,336
セグメント負債	41,159,035	8,478,889	6,711,228	17,791,308	74,140,460
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	977,966	124,707	88,885	4,789,335	5,980,893

(2) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	25,509,197	4,545,986	1,990,809	4,098,485	36,144,477
医業費用	28,780,358	5,732,520	2,812,565	5,922,753	43,248,196
医業損益	△ 3,271,161	△ 1,186,534	△ 821,756	△ 1,824,268	△ 7,103,719
経常損益	423,679	△ 595,495	△ 22,069	653,316	459,431

セグメント資産	39,983,410	5,184,748	2,790,731	10,851,272	58,810,161
セグメント負債	40,403,613	8,556,513	6,795,140	16,008,867	71,764,133
その他の項目					
他会計繰入金	4,069,098	524,121	779,608	2,539,194	7,912,021
減価償却費	2,205,601	378,903	206,108	471,899	3,262,511
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,693,427	532,224	122,190	5,753,794	9,101,635

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

#### (1) 当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,772,807千円を支給するため、退職給付引当金1,772,807千円を取り崩す。

#### (2) 前年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,001,433千円を支給するため、退職給付引当金1,001,433千円を取り崩した。